

財務諸表等

令和4年度

(第11期事業年度)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 移行前地方債償還債務の明細	14
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	16
(9) 保証債務の明細	16
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(13) 役員及び職員の給与の明細	19
(14) 開示すべきセグメント情報	19
(15) 医業費用及び一般管理費の明細	20
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,183,047,008	
建物	6,763,564,599		
建物減価償却累計額	▲ 3,381,853,766	3,381,710,833	
構築物	296,845,419		
構築物減価償却累計額	▲ 200,709,047	96,136,372	
器械備品	5,237,719,809		
器械備品減価償却累計額	▲ 4,044,657,259	1,193,062,550	
車両運搬具	9,862,517		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 7,054,878	2,807,639	
その他有形固定資産		100	
建設仮勘定		96,514,000	
有形固定資産合計		6,953,278,502	
2 無形固定資産			
借地権		2,853,801	
ソフトウェア		30,389,413	
電話加入権		50,000	
無形固定資産合計		33,293,214	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		697,079,218	
破産更生債権等	15,534,031		
貸倒引当金	▲ 15,534,031	0	
長期前払消費税		135,866,342	
その他投資資産		28,920	
投資その他の資産合計		832,974,480	
固定資産合計			7,819,546,196
II 流動資産			
現金及び預金		3,928,272,064	
有価証券		1,000,000,000	
医薬未収金	2,151,878,990		
貸倒引当金	▲ 16,380,000	2,135,498,990	
未収金		1,901,627,640	
医薬品		80,983,813	
診療材料		72,787,235	
貯蔵品		650,194	
その他流動資産		282,900	
流動資産合計			9,120,102,836
資産合計			16,939,649,032

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	295,293,776		
資産見返寄附金	3,091,000		
資産見返物品受贈額	11	298,384,787	
長期借入金		1,258,795,333	
移行前地方債償還債務		92,400,139	
引当金			
退職給付引当金	3,960,850,683		
診療報酬自主返還引当金	138,380,588	4,099,231,271	
資産除去債務		18,000,000	
固定負債合計			5,766,811,530
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		462,983,202	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		746,328,192	
未払金		1,111,332,327	
未払費用		51,878,440	
未払消費税等		5,894,700	
預り金		58,731,063	
引当金			
賞与引当金		348,482,752	
流動負債合計			2,785,630,676
負債合計			8,552,442,206
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,099,272,714	
資本金合計			1,099,272,714
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,705,929,000	
資本剰余金合計			2,705,929,000
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,180,195,270	
当期未処分利益		2,401,809,842	
(うち当期総利益)		(2,401,809,842)	
利益剰余金合計			4,582,005,112
純資産合計			8,387,206,826
負債純資産合計			16,939,649,032

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	7,622,506,621		
外来収益	2,938,474,363		
その他医業収益	164,703,343		
保険等査定減	▲ 33,031,188	10,692,653,139	
運営費負担金収益		1,971,144,000	
補助金等収益		2,526,703,310	
寄附金収益		1,230,000	
資産見返補助金等戻入		62,468,289	
資産見返寄附金戻入		771,000	
資産見返物品受贈額戻入		771,381	
受託収入			
国又は地方公共団体からの収入	31,576,806		
その他の団体からの収入	11,623,518	43,200,324	
営業収益合計			15,298,941,443
営業費用			
医業費用			
給与費	6,421,706,503		
材料費	2,842,288,790		
経費	2,042,147,763		
減価償却費	762,152,605		
研究研修費	37,135,900	12,105,431,561	
一般管理費			
給与費	457,735,280		
経費	88,988,147		
減価償却費	1,416,806	548,140,233	
営業費用合計			12,653,571,794
営業利益			2,645,369,649
営業外収益			
運営費負担金収益		41,337,000	
補助金等収益		8,134,268	
財務収益			
預金利息	1,142,860		
有価証券利息	2,202,698	3,345,558	
営業外雑収益		114,311,648	
営業外収益合計			167,128,474
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	59,463,445		
長期借入金利息	3,054,744	62,518,189	
修学資金貸与費		9,600,000	
控除対象外消費税等		465,406,479	
資産取得に係る控除対象外消費税償却		45,107,699	
営業外雑損失		2,571,839	
営業外費用合計			585,204,206
経常利益			2,227,293,917
臨時利益			
過年度損益修正益		174,515,925	174,515,925
当期純利益			2,401,809,842
当期総利益			2,401,809,842

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位: 円)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実に充てる目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期純利益(又は当期純損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期末残高	1,099,272,714	1,099,272,714	2,705,929,000	2,705,929,000	—	526,729,072	—	1,653,466,198	—	2,180,195,270	5,985,896,984
当期変動額											
I 利益剰余金の当期変動額(純額)											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越積立金への振替					2,180,195,270						
(2) その他						▲ 526,729,072		▲ 1,653,466,198			
当期純利益(又は当期純損失)								2,401,809,842		2,401,809,842	
当期変動額合計	1,099,272,714	1,099,272,714	—	—	2,180,195,270	▲ 526,729,072	—	748,343,644		2,401,809,842	2,401,809,842
当期末残高			2,705,929,000	2,705,929,000	2,180,195,270	—	—	2,401,809,842	4,582,005,112	8,387,206,826	

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 2,865,529,271
人件費支出		▲ 6,669,332,998
その他の業務支出		▲ 2,099,979,538
医業収入		10,410,805,606
運営費負担金収入		1,266,553,000
補助金等収入		2,023,358,608
その他		▲ 386,888,154
	小計	1,678,987,253
利息の受取額		3,263,437
利息の支払額		▲ 63,004,776
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,619,245,914
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		▲ 1,000,000,000
定期預金の払戻による収入		1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 503,214,569
投資有価証券の取得による支出		▲ 297,074,000
運営費負担金収入		713,562,000
補助金等収入		28,986,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 57,740,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		385,000,000
長期借入金の返済による支出		▲ 510,691,763
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 714,014,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 839,706,205
IV 資金増加額		721,799,563
V 資金期首残高		2,206,472,501
VI 資金期末残高		2,928,272,064

利益の処分に関する書類(案)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	2,401,809,842
当期総利益	2,401,809,842
II 利益処分類	
病院施設の整備、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発の充実等に 充てる目的積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> </div>
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 2,401,809,842 2,401,809,842 </div>

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

単位(円)

I 損益計算書上の費用

医業費用	12,105,431,561
一般管理費	548,140,233
営業外費用	<u>585,204,206</u>

損益計算書上の費用合計 13,238,776,000

II 行政コスト

13,238,776,000

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改定後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改定）並びに「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和4年9月改定）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改定内容は令和6事業年度から、適用します。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～30年
構築物	2～28年
器械備品	2～20年
車両運搬具	2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

診療報酬の自主返還に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2) 診療材料

同上

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

1. 過年度損益修正益の内容

医業収益のうち、令和3年度新型コロナウイルス感染症等の診療分が計上されております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,928,272,064 円
現金及び預金勘定のうち定期預金等	▲ 1,000,000,000 円
資金期末残高	<u>2,928,272,064 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	13,238,776,000 円
自己収入等	▲ 10,904,982,937 円
機会費用	25,765,749 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	2,359,558,812 円
(内数)減価償却充当補助金	64,010,670 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末における利回りを参考に0.389%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末における利回りを参考に0.389%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,970,057,262 円
勤務費用	301,685,458 円
利息費用	3,414,249 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 46,805,212 円
退職給付の支払額	▲ 134,754,168 円
期末における退職給付債務	<u>4,093,597,589 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,093,597,589 円
未認識数理計算上の差異	▲ 132,746,906 円
退職給付引当金	<u>3,960,850,683 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	301,685,458 円
利息費用	3,414,249 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	41,518,089 円
失業者退職手当	88,247 円
合 計	<u>346,706,043 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)	
割引率	0.086%

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については定期預金、譲渡性預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については設立団体である三重県からの借入に限定しております。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程にそって、リスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は重要性が乏しいため、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	—
(2) 投資有価証券	697,079,218	679,293,000	▲ 17,786,218
資産計	1,697,079,218	1,679,293,000	▲ 17,786,218
(1) 長期借入金(注2)	(1,721,778,535)	(1,724,163,705)	▲ 2,385,170
(2) 移行前地方債償還債務(注2)	(838,728,331)	(905,411,165)	▲ 66,682,834
負債計	(2,560,506,866)	(2,629,574,870)	▲ 69,068,004

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)1年以内返済予定の債務を含めております。

(注3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを複数使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時間を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は地方債であり、相場価格を用いて評価しています。

これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

移行前地方債償還債務及び長期借入金

移行前地方債償還債務及び長期借入金の時価は、元金利率の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の決算後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超10年以内	10年超20年以内	20年超
長期借入金	462,983,202	1,146,006,462	67,887,644	44,904,257
移行前地方債償還債務	746,328,192	78,797,514	13,602,625	—
合計	1,209,311,394	1,224,803,976	81,490,269	44,904,257

VIII 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

フロン回収・破壊法等の規定に基づく冷凍製造設備除却時の費用負担に係る義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該冷凍製造設備は、既に使用見込期間(15年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため割引計算は行っておりません。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,000,000 円
期末残高	18,000,000 円

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。
(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事業務委託	414,120,000	414,120,000
医療用リニアック機器一式の購入	627,000,000	627,000,000
患者給食業務委託	203,760,000	203,760,000
三重県立総合医療センター新棟(仮称)建築工事	786,440,000	707,796,000

X その他重要事項

1. 財務諸表の表示に関する注記

公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返補助金等
- (2) 資産見返寄附金
- (3) 資産見返物品受贈額
- (4) 運営費負担金収益
- (5) 補助金等収益
- (6) 寄附金収益
- (7) 資産見返補助金等戻入
- (8) 資産見返寄附金戻入
- (9) 資産見返物品受贈額戻入

財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	6,703,385,577	60,179,022		6,763,564,599	3,381,853,766			3,381,710,833	
建物	296,845,419			296,845,419	200,709,047			96,136,372	
構築物	5,033,330,780	226,916,682	22,527,653	5,237,719,809	4,044,657,259			1,193,062,550 (注)	
器械運搬具	9,862,517			9,862,517	1,968,802			2,807,639	
計	12,043,424,293	287,095,704	22,527,653	12,307,992,344	7,634,274,950			4,673,717,394	
有形固定資産 (償却費損益外)									
建物									
構築物									
器械備品									
車両運搬具									
計									
非償却資産	2,183,047,008			2,183,047,008				2,183,047,008	
土地	100			100				100	
その他の有形固定資産	16,000,000	80,514,000		96,514,000				96,514,000	
建設仮勘定	2,199,047,108	80,514,000		2,279,561,108				2,279,561,108	
計	2,183,047,008	80,514,000		2,183,047,008				2,183,047,008	
有形固定資産合計	6,703,385,577	60,179,022		6,763,564,599	3,381,853,766			3,381,710,833	
建物	296,845,419			296,845,419	200,709,047			96,136,372	
構築物	5,033,330,780	226,916,682	22,527,653	5,237,719,809	4,044,657,259			1,193,062,550 (注)	
器械備品	9,862,517			9,862,517	1,968,802			2,807,639	
車両運搬具	100			100				100	
その他の有形固定資産	16,000,000	80,514,000		96,514,000				96,514,000	
建設仮勘定	14,242,471,401	367,609,704	22,527,653	14,587,553,452	7,634,274,950			6,953,278,502	
計	2,853,801			2,853,801				2,853,801	
無形固定資産	248,738,089			248,738,089	218,348,676			30,389,413	
ソフトウエア	50,000			50,000				50,000	
電話加入権	251,641,890			251,641,890	218,348,676			33,293,214	
計	400,000,000	297,079,218		697,079,218				697,079,218	
投資その他の資産	145,246,728	35,727,313	45,107,659	135,866,342				135,866,342	
長期前払消費税	28,920			28,920				28,920	
計	545,275,648	332,806,631	45,107,659	832,974,480				832,974,480	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品	26,358,000 円
電動ベット(86台)	23,300,000 円
関節鏡カメラシステム	19,700,000 円
婦人科4Dエコー	12,400,000 円
RIモニタリングシステム	11,500,000 円
ウォッシュヤーディスプレイソフトウェア	10,800,000 円
X線骨密度測定装置	10,036,000 円
ベッドサイドモニター	

(2) たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	54,556,482	1,573,068,031	—	1,542,499,842	4,140,858	80,983,813	(注)
診療材料	65,108,048	1,236,699,777	—	1,227,415,763	1,604,827	72,787,235	(注)
貯蔵品	927,590	—	—	277,396	—	650,194	
計	120,592,120	2,809,767,808	—	2,770,193,001	5,745,685	154,421,242	

(注) 当期減少額のうち、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産及び低価格法による評価損を記載しております。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

分類	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				1,000,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

分類	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	静岡県第26回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	三重県平成30年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	兵庫県第38回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	千葉県令和4年度第4回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	千葉県令和4年度第7回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第474回大阪府公募公債(10年)	97,074,000	100,000,000	97,079,218	5,218	
貸借対照表計上額合計				697,079,218		

(4) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位: 円)

	区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(91年以内返済予定額)	平均利率	返済期限	摘要
No.1	平成24年度 病院整備事業貸付金	297,320,298	—	48,691,763	248,628,535	49,033,202	0.700%	令和10年3月20日	
No.2	平成29年度 医療機器整備事業貸付金	151,000,000	—	151,000,000	—	—	0.085%	令和5年3月30日	
No.3	平成30年度 医療機器整備事業貸付金	171,500,000	—	85,750,000	85,750,000	85,750,000	0.100%	令和6年3月29日	
No.4	令和元年度 医療機器整備事業貸付金	308,250,000	—	102,750,000	205,500,000	102,750,000	0.060%	令和7年3月31日	
No.5	令和2年度 医療機器整備事業貸付金	490,000,000	—	122,500,000	367,500,000	122,500,000	0.045%	令和8年3月31日	
No.6	令和3年度 病院整備事業貸付金	17,600,000	—	—	17,600,000	—	0.700%	令和34年3月20日	
No.7	令和3年度 医療機器整備事業貸付金	411,800,000	—	—	411,800,000	102,950,000	0.067%	令和9年3月31日	
No.8	令和4年度 医療機器整備事業貸付金	—	233,000,000	—	233,000,000	—	0.190%	令和10年3月31日	
No.9	令和4年度 病院整備事業貸付金	—	87,000,000	—	87,000,000	—	1.300%	令和35年3月20日	
No.10	令和4年度 病院整備事業貸付金	—	61,000,000	—	61,000,000	—	0.800%	令和20年3月20日	
No.11	令和4年度 病院整備事業貸付金	—	4,000,000	—	4,000,000	—	0.700%	令和18年3月20日	
	計	1,847,470,298	385,000,000	510,691,763	1,721,778,535	462,983,202			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位: 円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	利率	償還期限	摘要
No. 1	財政融資金第05040号	1,301,819,675	-	636,429,087	665,390,588	665,390,588	4.500%	令和6年3月25日	
No. 2	財政融資金第06001号	186,334,912	-	72,056,163	114,278,749	75,335,169	4.500%	令和6年9月25日	
No. 3	公営企業金融公庫第H23-070-0184-0号	29,538,605	-	1,329,245	28,209,360	1,351,938	1.700%	令和23年3月20日	
No. 4	公営企業金融公庫第H23-070-0185-0号	35,049,581	-	4,199,947	30,849,634	4,250,497	1.200%	令和12年3月20日	
	計	1,552,742,773	-	714,014,442	838,728,331	746,328,192			

(7) 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,748,987,055	346,617,796	134,754,168	—	3,960,850,683	
賞与引当金	345,999,980	348,482,752	345,999,980	—	348,482,752	
貸倒引当金	36,250,468	6,097,262	8,447,805	1,985,894	31,914,031	(破産更生債権) 15,534,031 (医業未収金) 16,380,000
診療報酬自主返還引当金	138,380,588	—	—	—	138,380,588	
計	4,269,618,091	701,197,810	489,201,953	1,985,894	4,479,628,054	

(8) 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
フロン回収破壊法	18,000,000	—	—	18,000,000	
計	18,000,000	—	—	18,000,000	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(単位: 円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和4年度	—	2,012,481,000	2,012,481,000	—	—	2,012,481,000	—	
合計	—	2,012,481,000	2,012,481,000	—	—	2,012,481,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	令和4年度支給分	合計
期間進行基準	1,971,144,000	1,971,144,000
費用進行基準	41,337,000	41,337,000
合計	2,012,481,000	2,012,481,000

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期前払補助金等		
令和4年度 臨床研修費等補助金	12,551,000	-	-	-	-	12,551,000	
令和4年度 三重県新入看護職員研修事業費補助金	1,033,000	-	-	-	-	1,033,000	
令和4年度 小児・周産期医療連携推進事業費補助金 (胎産期母子医療センター運営事業)	10,047,000	-	-	-	-	10,047,000	
令和4年度 新生児医療担当医確保支援事業補助金	300,000	-	-	-	-	300,000	
令和4年度 産科医療確保支援事業補助金	800,000	-	-	-	-	800,000	
令和4年度 子育て医師等確保支援事業補助金	960,000	-	-	-	-	960,000	
三重県看護職員キャリアアップ支援事業補助金	8,000	-	-	-	-	8,000	
医師等派遣事業補助金	8,134,268	-	-	-	-	8,134,268	
令和4年度看護職員等処遇改善事業補助金	14,361,000	-	-	-	-	14,361,000	
令和4年度三重県新型コロナウイルス感染症等患者入院医療機関等施設・設備整備事業補助金 (新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関整備事業分)	16,342,000	-	128,600	-	-	16,213,310	
令和4年度三重県新型コロナウイルス感染症等患者入院医療機関等施設・設備整備事業補助金 (新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業分)	410,000	-	-	-	-	410,000	
令和4年度三重県新型コロナウイルス感染症等患者入院医療機関等施設・設備整備事業補助金 (新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業分)	1,815,000	-	1,815,000	-	-	-	
令和4年度一般社団法人日本損害医療協会 損保助成金事業 救急医療機器購入補助金	7,359,733	-	7,359,733	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策事業(空床確保)事業	2,470,020,000	-	-	-	-	2,470,020,000	
合計	2,544,141,001	-	9,303,423	-	-	2,534,837,578	

(15) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 — (1,020)	人 — (5)	千円 — (—)	人 — (—)
職員	5,529,711 (244,853)	685 (134)	358,385 (—)	62 (—)
合計	5,529,711 (245,873)	685 (139)	358,385 (—)	62 (—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(17) 医業費用及び一般管理費の明細

(1) 医業費用

(単位: 円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	4,159,894,589	
賞与	727,767,245	
賞与引当金繰入額	325,166,243	
賃金及び報酬	183,216,875	
退職給付費用	312,215,392	
法定福利費	713,446,159	6,421,706,503
材料費		
薬品費	1,542,499,842	
診療材料費	1,229,020,590	
給食材料費	66,627,500	
たな卸資産減耗損	4,140,858	2,842,288,790
経費		
厚生福利費	2,619,011	
報償費	113,702,415	
旅費交通費	2,954,093	
職員被服費	2,701,750	
消耗品費	34,772,270	
消耗備品費	14,102,964	
光熱水費	237,668,451	
燃料費	120,766	
食糧費	21,742	
印刷製本費	3,207,086	
修繕費	131,454,524	
保険料	27,292,851	
賃借料	157,795,839	
通信運搬費	9,873,705	
委託料	1,090,878,837	
諸会費	1,687,866	
負担金補助及び交付金	187,162,620	
租税公課	3,374,800	
貸倒引当金繰入額	4,111,368	
雑費	16,644,805	2,042,147,763
減価償却費		
建物減価償却費	292,633,530	
構築物減価償却費	10,139,765	
器械備品減価償却費	432,459,988	
車両減価償却費	1,870,362	
無形固定資産減価償却費	25,048,960	762,152,605
研究研修費		
謝金	31,822	
旅費	5,581,434	
図書費	7,916,729	
消耗品費	800	
研究雑費	23,605,115	37,135,900
医業費用合計		12,105,431,561

(2)一般管理費

(単位: 円)

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
役員報酬	1,020,000		
給料及び手当	235,542,639		
賞与	52,185,589		
賞与引当金繰入額	23,316,509		
賞金及び報酬	61,873,897		
退職給付費用	34,490,651		
法定福利費	49,305,995		457,735,280
経費			
厚生福利費	137,843		
旅費交通費	177,419		
消耗品費	1,830,120		
消耗備品費	742,261		
光熱水費	12,508,866		
食糧費	1,607		
印刷製本費	168,794		
修繕費	54,731		
保険料	7,859		
賃借料	240,324		
通信運搬費	519,668		
委託料	57,646,989		
諸会費	88,835		
負担金補助及び交付金	13,420,763		
雑費	1,442,068		88,988,147
減価償却費			
車両減価償却費	98,440		
無形固定資産減価償却費	1,318,366		1,416,806
一般管理費合計			548,140,233

(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	3,969,552	
普通預金	2,924,302,512	
定期預金	1,000,000,000	
合計	3,928,272,064	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,630,528,890	
外来未収金	500,581,879	
その他	20,768,221	
合計	2,151,878,990	

(未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
運営費負担金	32,366,000	
国庫補助金	1,812,653,000	
県補助金	1,041,000	
その他	55,567,640	
合計	1,901,627,640	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	219,214,777	
材料費	269,430,437	
固定資産購入費	154,409,640	
経費その他	468,277,473	
合計	1,111,332,327	